

# 第108期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社 **ヤギ**

上記各事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

###### a. 連結子会社の数

9社

###### b. 連結子会社の名称

日本パフ株式会社

株式会社ヴィオレッタ

YAGI & CO.,(H.K.)LTD.

株式会社マルス

TATRAS INTERNATIONAL株式会社

イチメン株式会社

山弥織物株式会社

株式会社アタッチメント

ツバメタオル株式会社

当連結会計年度より、株式の取得に伴いツバメタオル株式会社を連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の状況

###### a. 非連結子会社の名称

株式会社ソレイユ

株式会社ソロイスト

TATRAS S.R.L.

TATRAS RETAIL S.R.L.

日帕化粧用具（嘉善）有限公司

譜洛革時（上海）貿易有限公司

八木貿易（深圳）有限公司

PT. SANDANG MAJU LESTARI

SOCAL GARMENT LLC.

PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.

YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED

株式会社SOMIC

BOLDMAN株式会社

YAGI INTERNATIONAL INC.

YAGI USA LLC

株式会社REPRO-PARK

TATRAS USA LLC

株式会社Dream box

2019年3月1日付で、当社の連結子会社であるTATRAS JAPAN株式会社を存続会社として、当社の非連結子会社であった株式会社ストラダエストを消滅会社とする吸収合併を実施しております。なお、2019年3月1日付で、存続会社TATRAS JAPAN株式会社はTATRAS INTERNATIONAL株式会社へ商号変更しております。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

###### b. 連結の範囲から除いた理由

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

a. 持分法を適用した関連会社の数 1社

b. 関連会社の名称 株式会社グレイス  
当連結会計年度より、株式の追加取得に伴い株式会社グレイスを持分法適用の範囲に含めております。

株式会社コージコーポレーション

当連結会計年度より、株式の全てを売却したことに伴い株式会社コージコーポレーションを持分法適用の範囲から除外しております。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の状況

a. 主要な会社等の名称 株式会社ソレイユ

株式会社ソロイスト

TATRAS S.R.L.

TATRAS RETAIL S.R.L.

日帕化粧用具（嘉善）有限公司

譜洛革時（上海）貿易有限公司

八木貿易（深圳）有限公司

PT. SANDANG MAJU LESTARI

SOCAL GARMENT LLC.

PROGRESS (THAILAND) CO.,LTD.

YAGI VIETNAM COMPANY LIMITED

株式会社SOMIC

BOLDMAN株式会社

YAGI INTERNATIONAL INC.

YAGI USA LLC

株式会社REPRO-PARK

TATRAS USA LLC

株式会社Dream box

フジサキテキスタイル株式会社

b. 持分法を適用

しない理由

非連結子会社または関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、次のとおりであります。

連結子会社の名称	事業年度の末日
日本パフ株式会社	2020年2月29日
株式会社ヴィオレッタ	2020年2月29日
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	2019年12月31日
株式会社マルス	2020年2月29日
TATRAS INTERNATIONAL株式会社	2020年2月29日
イチメン株式会社	2020年2月29日
山弥織物株式会社	2020年2月29日
株式会社アタッチメント	2020年2月29日
ツバメタオル株式会社	2020年2月29日

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの事業年度の末日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

###### その他有価証券

(イ) 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）

(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

b. デリバティブ 時価法

c. たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

b. 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

d. 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等による期末要支給額を計上しております。

##### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象   ヘッジ手段   為替予約  
                                       ヘッジ対象   外貨建金銭債権債務
- (c) ヘッジ方針                   社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- (d) ヘッジ有効性の評価        振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。
- b. のれんの償却方法及び償却期間  
                                       のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。
- c. 退職給付に係る負債の計上基準  
                                       従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
                                       退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
                                       数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
                                       未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。
- d. 消費税等の会計処理        税抜方式によっております。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,251,454千円
2. 建物及び構築物の圧縮記帳額	7,005千円
3. 偶発債務	
保証債務	
保証債務総額	352,038千円

## III. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区他	営業店舗等	建物及び構築物等

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失109,383千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物88,322千円、その他有形固定資産21,060千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

なお、当社グループは、原則として事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、それぞれ物件毎にグルーピングしております。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末の株式数
発行済株式 普通株式	10,568,000株	一株	一株	10,568,000株
自己株式 普通株式(注)	2,305,932株	104株	18,000株	2,288,036株

- (注) 1. 増加株式数は单元未満株式1株の買取によるものであります。  
2. 減少株式数は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分18,000株によるものであります。

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

###### ①2019年6月27日開催の第107期定時株主総会決議による配当に関する事項

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 388,317千円
- c. 配当の原資 利益剰余金
- d. 1株当たり配当額 47円
- e. 基準日 2019年3月31日
- f. 効力発生日 2019年6月28日

###### ②2019年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 198,719千円
- c. 配当の原資 利益剰余金
- d. 1株当たり配当額 24円
- e. 基準日 2019年9月30日
- f. 効力発生日 2019年12月3日

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2020年6月26日開催予定の第108期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- a. 株式の種類 普通株式
- b. 配当金の総額 198,719千円
- c. 配当の原資 利益剰余金
- d. 1株当たり配当額 24円
- e. 基準日 2020年3月31日
- f. 効力発生日 2020年6月29日

#### V. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理

及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(4)a. 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	4,772,156	4,772,156	－
(2)受取手形及び売掛金	23,695,506	23,695,506	－
(3)電子記録債権	6,695,344	6,695,344	－
(4)投資有価証券 その他有価証券	3,666,787	3,666,787	－
(5)固定化債権 貸倒引当金	262,399 △262,399 －	－	－
(6)支払手形及び買掛金	(10,091,294)	(10,091,294)	－
(7)電子記録債務	(1,807,321)	(1,807,321)	－
(8)短期借入金	(790,251)	(790,251)	－
(9)未払金	(3,946,749)	(3,946,749)	－
(10)長期借入金	(5,645,054)	(5,654,426)	(9,372)
(11)デリバティブ取引	274,560	274,560	－

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっております。
- (5) 固定化債権  
固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。  
なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (11) デリバティブ取引  
デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。  
(連結貸借対照表計上額1,701,914千円)

## Ⅵ. 賃貸等不動産に関する事項

- 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社及び一部の連結子会社では、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を所有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	444,451	△52,700	391,750	1,939,883
駐車場	5,730	6,117	11,848	1,433,328
貸地	1,098	—	1,098	706,041
工場	247,357	△7,284	240,073	147,253
住宅	1,228,782	176,352	1,405,135	2,560,077
その他	47,426	△24,159	23,267	118,325
合計	1,974,847	98,324	2,073,172	6,904,910

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

## Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 4,086円89銭
- 1株当たり当期純利益 122円06銭



## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅸ. 資産除去債務に関する注記

### 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用については、専門業者（建設業者等）から入手した見積額等によっております。また、店舗等の原状回復義務に係る債務については使用見込期間を取得から7年と見積り、資産除去債務を計算しております。

#### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－ 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	105,000千円
期末残高	<u>105,000千円</u>

### 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、本社及び一部の営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## Ⅹ. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

##### ①結合企業

名称：TATRAS JAPAN株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：衣料品の製造・販売

##### ②被結合企業

名称：株式会社ストラダエスト（当社の非連結孫会社）

事業の内容：衣料品等の卸及び販売業務

#### (2) 企業結合日

2019年3月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

TATRAS JAPAN株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社ストラダエスト（当社の非連結孫会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

#### (4) 結合後企業の名称

TATRAS INTERNATIONAL株式会社

#### (5) その他取引の概要に関する事項

当社を中心とする企業集団の中において重複する事業を統合し経営資源の集中を図ることにより、当該事業の経営効率化と顧客サービスの向上を図ることを目的として、当該連結子会社及び非連結孫会社2社を合併しております。

またTATRAS JAPAN株式会社は、今後より一層海外展開を視野に入れた活動を加速し、ブランドの知名度を世界で高めていきたいという意味を新商号に込め、当社グループとして企業価値向上に取り組んでいく目的で、TATRAS INTERNATIONAL株式会社に商号変更しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益399,584千円を特別利益に計上しております。

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ツバメタオル株式会社  
事業の内容 タオル・バスタオル等の製造販売

##### (2) 企業結合を行った理由

ツバメタオル株式会社は、国内のタオル生産量の4割を占める「泉州タオル」の生産販売を行う老舗企業です。地球環境と人に優しいタオルづくりを企業理念として掲げ、泉州タオルの年間生産量及びオーガニックコットンの消費量は日本一を誇ります。

また、当社は繊維業界のリーディングカンパニーを目指し、幅広い分野において独自の企画提案力と高品質なものの作りに携わっています。中期経営計画では、新たな領域への取り組みのひとつとして、エシカルライフスタイル事業にも注力しております。

エシカルライフスタイル事業領域の競争力強化と人材の体制強化に資するものと考え、同社を子会社化いたしました。

##### (3) 企業結合日

2019年8月31日（みなし取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

#### 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

602,653千円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
    - b. その他有価証券
      - (a) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）
      - (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ 時価法
  - (3) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- なお、未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
- c. ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。
- d. ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,632,044千円
2. 建物の圧縮記帳額	2,000千円
3. 偶発債務	
保証債務	
保証債務総額	215,448千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	2,143,318千円
(2) 長期金銭債権	1,829,730千円
(3) 短期金銭債務	3,702,255千円
(4) 長期金銭債務	－千円

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高	
(1) 売上高	7,588,570千円
(2) 仕入高	1,279,716千円
2. 営業取引以外の取引による取引高	13,870千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,288,036株
------	------------

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

商品評価損	408,221千円
貸倒引当金	331,703千円
退職給付引当金	270,177千円
関係会社出資金評価損	201,887千円
減損損失	141,081千円
賞与引当金	112,914千円
その他	135,067千円
繰延税金資産小計	1,601,053千円
評価性引当額	△699,247千円
繰延税金資産合計	901,805千円

### 繰延税金負債

前払年金費用	635,911千円
その他有価証券評価差額金	373,762千円
繰延ヘッジ利益	84,015千円
建物圧縮積立金	29,614千円
その他	7,082千円
繰延税金負債合計	1,130,386千円
繰延税金負債の純額	228,580千円

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本パフ(株)	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済 利息の支払(注2)	520,000 102,870 3,797	短期借入金	1,395,385
子会社	(株) ヴィオレッタ	直接所有100%	運転資金の借入	利息の支払(注2)	2,762	短期借入金	810,193
子会社	(株) マルス	直接所有100%	運転資金の借入	資金の借入(注2) 資金の返済 利息の支払(注2)	60,414 20,910 3,235	短期借入金	1,021,994
子会社	譜洛革時(上海)貿易有限公司	直接所有100%	運転資金の貸付	資金の貸付	233,000	其他流動資産(注3) 長期貸付金(注3)	66,000 167,000
子会社	S O C A L G A R M E N T L L C .	直接所有100%	運転資金の貸付	資金の貸付	110,421	其他流動資産(注4) 長期貸付金(注4)	86,049 293,167
関連会社	フジサキテキスタイル(株)	直接所有35%	原料の供給	原料の供給(注5)	2,058,973	受取手形及び売掛金	873,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 譜洛革時(上海)貿易有限公司への其他流動資産及び長期貸付金、売掛金及び未収入

金に対し、240,911千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、受取利息は計上しておりませんが、債券元本に対して240,911千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. SOCIAL GARMENT LLC.へのその他流動資産及び長期貸付金、売掛金及び未収入金に対し、447,110千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、受取利息は計上しておりませんが、債券元本に対して281,718千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 一般的な取引条件により、決定しております。

## 2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	八木 隆夫	被所有 直接0.8%	当社取締役社長	自己株式の処分(注)	17,810	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

自己株式の処分価格は、2019年7月10日(取締役会決議日2019年7月13日の前営業日)の東京証券取引所市場二部における当社の普通株式の終値である1,781円に基づいて決定しております。

## Ⅶ. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,229円22銭
2. 1株当たり当期純利益 100円98銭

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。